Ⅲ．損益計算書関係

⑴　当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,065,937,325円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	933,602,172円
当期総利益に与える影響額（差引き）	132,335,153円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額　7円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	6,588,208,696円
定期預金等	3,401,000,000円
貸借対照表上の科目　現金及び預金	9,989,208,696円

⑵　重要な非資金取引

無償譲渡による資産の取得	104,516,332円
ファイナンス・リースによる資産の取得	323,825,347円

Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記関係

⑴　国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額　42,814,400円

Ⅵ．重要な債務負担行為　（単位：円）

件　名	契　約　額	翌期以降支払額
福井大学（医病）ライフライン再生（防災設備等）工事	225,500,000	225,500,000
福井大学（松岡）ライフライン再生Ⅰ（排水設備）工事	174,064,000	120,384,000

Ⅶ．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び適格以上の社債を保有しています。

未収附属病院収入は、病院等療養費債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。　（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
①　満期保有目的の債券	1,200,000,000	1,151,023,300	△48,976,700
⑵　減価償却引当特定資産（＊２）	309,067,339	309,067,339	—
⑶　未収附属病院収入	3,867,612,606	3,867,612,606	—
徴収不能引当金（＊３）	△　23,594,578	△　23,594,578	—
	3,844,018,028	3,844,018,028	—
⑷　長期借入金	(14,542,805,000)	(13,457,463,186)	(△1,085,341,814)
⑸　リース債務	(2,121,421,680)	(1,982,223,822)	(△139,197,858)

（＊１）負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（＊２）減価償却引当特定資産には、預金309,067,339円が含まれています。

（＊３）未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

投資有価証券及び有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しています。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としています。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定し、レベル３の時価に分類しています。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額をもって時価としています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しています。

Ⅷ．賃貸等不動産関係

当法人は、福井県内において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。